

実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	7	利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
施策目標	1	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供すること
	II	災害に際し応急的に必要な救助を行うこと
担当部局・課	主管部局・課	社会・援護局総務課災害救助・救援対策室
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	迅速に、応急救助を実施すること				
(実績目標を達成するための手段の概要) 迅速な応急救助の実施に向けた都道府県に対する助言等。					
○関連する経費（平成17年度予算額）					
・災害救助費負担金 202百万円					
(評価指標の考え方) 被害発生から避難所設置までの時間について、各事例ごとに分析し、実績目標の達成度を測定する。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
被害発生から避難所設置までの時間	—	—	—	—	—
(備考)					
・評価指標は、定性的な指標であり、具体的には「政策手段の有効性の評価」欄を参照。					
・過去5年間の災害救助法の適用件数は、以下のとおりとなっている。					
平成13年度 4件					
平成14年度 2件					
平成15年度 14件					
平成16年度 150件					
平成17年度 38件					
・平成17年度中に災害救助法が適用された災害の件数の内訳は、台風が19件、豪雪が19件である。					

2. 評価

(1) 現状分析

現状分析

我が国は、気候、風土の変化に富み、それだけに自然の猛威を受けやすい地理的、気象的条件を有しているため、古くから多くの災害に見舞われている。平成17年度においては、台風が19件、豪雪が19件の合計38件の災害救助法の適用があった。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価

平成17年度中に災害救助法を適用した市町村においては、以下のとおり、災害発生の事前警告の一つである気象警報が発令された際や、発令以前にも自主避難等により、必要に応じて、速やかに避難所が設置されており、適切に応急救助が実施できる体制整備がなされたものと認められる。

○台風14号<東京都>

平成17年9月4日

20:11 23区西部 大雨洪水警報発令

23:00 杉並区避難所設置

23:30 中野区避難所設置

○台風14号<山口県>

平成17年9月6日

05:50 山口県下全域 暴風波浪警報発令

08:00 岩国市避難所設置

09:30 美川町避難所設置

10:10 山口県下全域 大雨洪水警報追加発令

○台風14号<高知県>

平成17年9月4日

06:46 高知県下全域 波浪警報発令

平成17年9月5日

17:00 四万十市避難所設置

18:43 高知県下全域 大雨洪水警報追加発令

○台風14号<宮崎県>

平成17年9月4日

16:38 南部平野部 大雨洪水警報発令

19:25 宮崎市避難所設置

21:50 北部平野部 大雨洪水警報発令

平成17年9月5日

08:30 延岡市避難所設置

08:30 高岡町避難所設置

12:00 国富町避難所設置

13:00 日之影町避難所設置

18:00 北川町避難所設置

平成17年9月6日

21:50 東郷町避難所設置
10:00 西都市避難所設置

00:00 北方町避難所設置
01:00 高城町避難所設置
06:00 諸塚村避難所設置
08:00 西郷村避難所設置
09:00 椎葉村避難所設置

○台風14号<鹿児島県>

平成17年9月5日

05:20 大隅地区 大雨洪水暴風警報発令

09:00 垂水市避難所設置

○平成18年豪雪（平成18年1～3月）

新潟県及び長野県の9市5町5村において災害救助法が適用され、障害物の除去として除雪が実施されたが、避難所が設置された実績はなかった。

政策手段の効率性の評価

災害発生時に、国が都道府県と常時連絡を取れる体制を整え、都道府県知事が災害救助法適用を判断する際に、適用基準に合致しているかどうか、及び避難所の適切な設置・運営等について助言を行うことにより、的確な応急救助を実施することが可能となっている。

総合的な評価

平成17年度において災害救助法が適用された災害については、都道府県と密に連絡を取り合い、助言を行うことによって適用の判断を早めるとともに、避難所も適切に設置・運営が行われており、適切な応急救助が実施され、施策目標の達成に向けて進展があった。

評価結果分類

- 1 目標を達成した
- ② 達成に向けて進展があった
- 3 達成に向けて進展がみられない

分析分類

- 1 分析が的確に行われている
- ② 分析がおおむね的確に行われている
- 3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

なし。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

なし。

⑤会計検査院による指摘
なし。